# 安曇野市財政計画

（令和７（2025）年度から令和 13（2031）年度まで）

総務部財政課

○　策　　定　平成 17（2005）年３月（※安曇野地域合併協議会）
　　計 画 期 間　平成 17（2005）年度から平成 26（2014）年度まで
○　第１次見直し　平成 23（2011）年３月
　　計 画 期 間　平成 23（2011）年度から平成 32（2020）年度まで
○　第２次見直し　平成 24（2012）年３月
　　計 画 期 間　平成 24（2012）年度から平成 32（2020）年度まで
○　第３次見直し　平成 26（2014）年３月
　　計 画 期 間　平成 26（2014）年度から平成 32（2020）年度まで
○　第４次見直し　平成 28（2016）年 6 月
　　計 画 期 間　平成 28（2016）年度から平成 34（2022）年度まで
○　第５次見直し　平成 30（2018）年３月
　　計 画 期 間　平成 30（2018）年度から平成 36（2024）年度まで
○　安曇野市まちづくり計画に基づく財政計画見直し
　　平成 31（2019）年 3 月
　　計 画 期 間　平成 31（2019）年度から平成 37（2025）年度まで
○　第 6 次見直し　令和３年（2021）年３月
　　計 画 期 間　令和３年（2021）年度から令和９（2027）年度まで
○　第 7 次見直し　令和５年（2023）年３月
　　計 画 期 間　令和５年（2023）年度から令和 11（2029）年度まで
○　第８次見直し　令和７年（2025）年３月
　　計 画 期 間　令和７年（2025）年度から令和 13（2031）年度まで

## 1　財政計画の見直し

財政計画は、将来の計画事業と財政負担の見通しを図るため、平成 17 年の安曇野市誕生とともに策定しました。

また、本計画は、日々変化していく社会情勢や地方行財政制度の改正などを反映したものにするため定期的に見直しを行っており、今回は８回目の見直しとなります。

令和７年度は、旧合併特例事業債の発行期限となり、これまで積極的に進めてきたハード事業も一定の区切りを迎えることとなりますが、令和８年度以降においても必要不可欠な施設改修等、新たな事業が計画されています。

本計画により健全な財政運営が進められるよう取り組んでいきます。

## 2　計画期間

令和７年度から令和 13 年度まで

## 3　策定手法と主な視点

### （1）事業費の把握

事業費は、「実施事業調査票」を作成し、担当課単位で見積もりを行いました。積算は、通常の予算編成と同様に節・説明レベルからの積み上げを行い、計画の精度を上げるよう配慮しました。なお、金額は可能な限り実状に近づけるために決算額ベースで見積もりました。

### （2）実施計画・公共施設 10 年計画との整合

実施する事業については、「実施計画」及び「公共施設再配置計画 10 年計画（令和７年度版）」との整合を図りました。特に、公共施設再配置計画 10 年計画とは、担当課の実施希望年度と財政面の擦り合わせを行い、財政負担の均衡を意識しました。

### （3）大型ハード事業の精査

地方債を活用できる大規模な建設事業については、実施年度・期間・地方債メニューを中心に、可能な限り財政負担が軽くなることを念頭に計画しました。

また、旧合併特例事業債については、発行期限である令和７年度を念頭にこの地方債を活用できる既存施設の事業については特に精査しました。さらには、旧合併特例債発行期限後におけるハード事業のスケジュールと財源の見通しを立てました。

### （4）適正な財政規模の維持

基金残高や実質公債費比率等へ配慮し、各年度の数値が適正になるようハード事業の実施スケジュール、財源の見通しを意識しました。

## ４　各歳入・歳出科目の算定方法

### （１） 歳入

#### ア　市税

個人市民税は、令和６年度に国で行われる個人住民税の定額減税の終了や賃上げによる給与所得の増加が見込まれる中、令和８年度からの物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策（所得税の控除の見直し等）による影響に加え、中長期の経済財政予測による成長率、「第２次安曇野市総合計画基本構想・後期基本計画」に基づく納税義務者数の減少を考慮し見込みました。

法人市民税は、市内主要企業の事業収益の落ち込みや原材料価格・物価高騰など先行きが不透明であること、中長期の経済財政予測による成長率を踏まえ、同額で見込みました。

固定資産税に係る土地の評価は、最新の地価公示価格により見込み、市内標準宅地の地価は多少のばらつきがあるものの概ね横ばいの傾向と捉えています。家屋の評価は、過去の傾向を考慮しつつ、建物の減価償却が課税標準額に反映される評価替えの年度については一定の減少を見込みました。

償却資産は、「2024 年度設備投資動向調査」（長野経済研究所）、市内における近年の償却資産増減状況により見込みました。

軽自動車税環境性能割は、自動車購入に占める軽自動車の販売実績等から同額とし、種別割は、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮による台数の増加を見込みました。

たばこ税は、受動喫煙防止対策による喫煙場所の減少、禁煙・減煙傾向から消費本数の減少等を見込みました。

入湯税は、近年の実績に加え、国民スポーツ大会開催等による来場者数を考慮し増加傾向として見込みました。

#### イ　地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、総務省の「令和７年度地方財政対策」により見込みました。

#### ウ　地方交付税

普通交付税については、基準財政需要額から基準財政収入額等を控除し交付税額を算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続すると仮定した上で、「測定単位×補正係数×単位費用」により算定しています。測定単位に人口を用いる場合は、令和７年度は令和２年度国勢調査、令和８年度から令和 13 年度は令和５年３月策定の「第２次安曇野市総合計画後期基本計画」の目標人口の数値により算定しています。

単位費用については、直近５年間の単位費用の年平均伸び率から１年あたり

の増減見込額を算出し、算定しています。
　また、地方債発行による交付税算入分が反映される公債費については、令和７年度以降の公債費見込み分を総務省発行の「既発債（同意等年度ごと）の令和７年度以降交付税への算入予定率一覧」による算入率で算定しています。
　基準財政収入額は、現状の制度が継続すると仮定した上で算定しました。

エ　地方債
　ハード事業の実施年度を決定し、最も有利な地方債メニューを割り振りました。借換債を含む各年度の区分別の地方債は別表「年度別・地方債区分別発行見込み」のとおりです。

オ　繰入金
　償還の多い年度については減債基金を、ハード事業が多い年度については公共施設整備基金を充当しています。財源の調整として、財政調整基金を充当しました。

カ　その他特定財源
　分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、諸収入等については、実施計画や調査表によるものを積み上げています。

（２）　歳出
ア　人件費
　議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。
　職員人件費は、令和６年人事院勧告により大幅な増額があったこともあり、令和６年度人件費支出見込み額の平均人件費をベースに算定を行い、定数は特別会計の職員を含め 735 人として算定しました。
　また、定年引上げ分についても加味し、現行の処遇等が継続されるものとして算定しています。

イ　扶助費
　福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としました。

ウ　公債費
　地方債の償還金である公債費については、令和５年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算定しています。
　令和６年度以降の地方債については、各年度の起債額に応じ、現行から推定

した借入利率（令和６年度以降は 1.0%/年）、償還期間（基本 20 年または 10 年後借換・利率見直し）を基にして償還額を算定しています。なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載しています。

エ　物件費

旅費、需用費（消耗品、光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算定しています。

需用費については主に、本庁舎や各支所及び各公民館、各交流学習センターや各認定こども園、各小中学校などの管理経費を算定しています。

備品購入費については、災害救助用品等の備蓄、除雪車両や小中学校情報機器等の更新、各図書館の図書充実などを加味して算定しています。

委託料については、総合計画その他各種計画策定及び付帯業務、本庁舎や総合体育館の施設管理委託費、各種システムの保守、ごみの収集運搬、健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行など、今後も継続していくものとして算定しています。

また、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、担当課で計画する公共施設の配置予定に沿って算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

オ　維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備更新など、各施設の経費を算定しています。

カ　補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になります。

負担金については現状の負担割合が継続、補助金については現行の補助制度が継続するものとして算定しています。

キ　繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計への繰出金は、特別会計における事業推計等のもと、繰出金を算定しました。

介護保険事業については、介護報酬単価の増額改定や老齢人口の増加に伴う介護保険認定者数の増など、介護給付費の増加を見込みました。

ク　積立金

　積立金については、財政調整基金やふるさと寄附基金への積立てなどを算定しています。

ケ　投資・出資・貸付金

　貸付金については制度資金預託金を、出資事業としては明科地域における下水道施設統廃合事業に伴う下水道企業会計への出資などを想定し算定しています。

コ　普通建設事業費

　普通建設事業費については、「実施計画」「公共施設再配置計画 10 年計画」と整合を図り算定しています。

## （1） 歳　入

（単位：千円）

| 区　　分 | | 2021年度<br>令和３年度<br>決　算 | 2022年度<br>令和４年度<br>決　算 | 2023年度<br>令和５年度<br>決　算 | 2024年度<br>令和６年度<br>見込 | 2025年度<br>令和７年度<br>見込 | 2026年度<br>令和８年度<br>見込 | 2027年度<br>令和９年度<br>見込 | 2028年度<br>令和10年度<br>見込 | 2029年度<br>令和11年度<br>見込 | 2030年度<br>令和12年度<br>見込 | 2031年度<br>令和13年度<br>見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入 | 1. 市税 | 11,818,044 | 12,371,384 | 12,726,895 | 11,932,502 | 12,223,373 | 12,207,400 | 12,195,900 | 12,288,400 | 12,359,900 | 12,320,200 | 12,390,500 |
| | 2. 地方譲与税 | 502,205 | 501,259 | 505,275 | 536,495 | 537,016 | 537,016 | 537,016 | 537,016 | 537,016 | 537,016 | 537,016 |
| | 3. 利子割交付金 | 8,512 | 4,740 | 3,821 | 3,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| | 4. 配当割交付金 | 65,951 | 57,272 | 70,079 | 50,000 | 59,000 | 59,000 | 59,000 | 59,000 | 59,000 | 59,000 | 59,000 |
| | 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 70,844 | 41,358 | 69,814 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 |
| | 6. 法人事業税交付金 | 194,494 | 202,084 | 192,268 | 199,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 |
| | 7. 地方消費税交付金 | 2,300,470 | 2,405,075 | 2,397,756 | 2,400,000 | 2,440,000 | 2,440,000 | 2,440,000 | 2,440,000 | 2,440,000 | 2,440,000 | 2,440,000 |
| | 8. ゴルフ場利用税交付金 | 36,842 | 37,719 | 37,586 | 35,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 |
| | 9. 環境性能割交付金 | 35,709 | 34,347 | 43,124 | 58,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 |
| | 10. 地方特例交付金 | 244,033 | 117,869 | 119,044 | 549,393 | 115,000 | 115,000 | 115,000 | 115,000 | 115,000 | 115,000 | 115,000 |
| | 11. 地方交付税 | 12,624,736 | 12,530,742 | 12,182,458 | 12,442,452 | 11,855,735 | 11,962,134 | 12,027,340 | 11,921,617 | 11,846,094 | 11,777,277 | 11,187,049 |
| | 普通交付 | 11,908,620 | 11,845,560 | 11,448,455 | 11,802,452 | 11,215,735 | 11,322,134 | 11,387,340 | 11,276,617 | 11,186,094 | 11,117,277 | 10,527,049 |
| | 特別交付 | 716,116 | 685,182 | 734,003 | 640,000 | 640,000 | 640,000 | 640,000 | 645,000 | 660,000 | 660,000 | 660,000 |
| | 12. 交通安全対策特別交付金 | 14,134 | 12,962 | 11,451 | 11,900 | 11,900 | 11,500 | 11,500 | 11,500 | 11,500 | 11,500 | 11,500 |
| | 13. 分担金及び負担金 | 159,338 | 336,915 | 310,130 | 273,974 | 299,798 | 306,159 | 338,097 | 291,722 | 291,722 | 291,722 | 291,722 |
| | 14. 使用料及び手数料 | 445,400 | 503,330 | 496,805 | 304,600 | 291,917 | 291,157 | 290,887 | 291,167 | 290,857 | 291,147 | 290,847 |
| | 15. 国庫支出金 | 8,570,538 | 6,492,364 | 6,284,048 | 6,725,572 | 6,229,009 | 5,542,677 | 5,720,934 | 5,289,415 | 5,136,669 | 5,041,555 | 5,034,418 |
| | 16. 県支出金 | 2,395,627 | 2,876,215 | 2,810,002 | 2,987,281 | 2,806,430 | 2,961,340 | 2,720,659 | 2,901,327 | 2,714,972 | 3,261,614 | 2,702,001 |
| | 17. 財産収入 | 93,767 | 89,669 | 71,707 | 91,815 | 52,646 | 53,759 | 53,580 | 53,570 | 53,570 | 53,570 | 53,570 |
| | 18. 寄附金 | 824,657 | 641,804 | 600,526 | 708,961 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 |
| | 19. 繰入金 | 1,863,800 | 1,866,360 | 1,632,591 | 2,930,415 | 2,396,540 | 2,742,266 | 2,042,641 | 1,832,671 | 1,742,671 | 1,234,671 | 2,634,671 |
| | 20. 繰越金 | 882,330 | 1,194,836 | 1,497,482 | 1,157,578 | 205,124 | 447,970 | 212,552 | 240,917 | 195,988 | 139,205 | 104,683 |
| | 21. 諸収入等 | 2,875,540 | 3,235,480 | 3,022,463 | 3,217,249 | 2,608,515 | 2,493,933 | 2,393,993 | 2,291,240 | 2,191,625 | 2,091,940 | 1,992,025 |
| | 22. 地方債 | 3,997,496 | 2,574,800 | 5,351,512 | 8,274,167 | 6,889,300 | 3,269,350 | 3,978,600 | 3,636,300 | 4,436,150 | 2,455,850 | 4,024,000 |
| | 歳入合計 | 50,024,467 | 48,128,584 | 50,436,837 | 54,950,354 | 50,003,303 | 46,422,661 | 46,119,699 | 45,182,862 | 45,404,734 | 43,103,267 | 44,850,002 |
| 歳入歳出差引 | | 1,194,836 | 1,497,482 | 1,907,578 | 205,124 | 447,970 | 212,552 | 240,917 | 195,988 | 139,205 | 104,683 | 93,983 |

**（2）歳　出（性質別）**

（単位：千円）

| 区　　分 | 2021年度<br>令和３年度<br>決　算 | 2022年度<br>令和４年度<br>決　算 | 2023年度<br>令和５年度<br>決　算 | 2024年度<br>令和６年度<br>見　込 | 2025年度<br>令和７年度<br>見　込 | 2026年度<br>令和８年度<br>見　込 | 2027年度<br>令和９年度<br>見　込 | 2028年度<br>令和１０年度<br>見　込 | 2029年度<br>令和１１年度<br>見　込 | 2030年度<br>令和１２年度<br>見　込 | 2031年度<br>令和１３年度<br>見　込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 人件費 | 6,563,625 | 6,803,435 | 6,918,498 | 7,950,837 | 8,435,198 | 8,228,357 | 8,215,756 | 8,241,920 | 8,236,891 | 8,302,720 | 8,308,966 |
| 2. 扶助費 | 7,447,437 | 6,265,787 | 6,908,801 | 7,422,748 | 6,376,638 | 6,376,638 | 6,376,638 | 6,376,638 | 6,376,638 | 6,376,638 | 6,376,638 |
| 3. 公債費 | 5,159,534 | 5,490,658 | 4,988,180 | 7,243,895 | 5,821,800 | 5,143,424 | 4,724,835 | 4,558,667 | 5,152,592 | 5,209,583 | 3,805,761 |
| 4. 物件費 | 6,701,946 | 7,309,377 | 7,013,938 | 8,363,277 | 8,180,480 | 8,345,445 | 7,709,485 | 7,804,513 | 7,764,159 | 7,701,081 | 7,900,791 |
| 5. 維持補修費 | 143,547 | 139,805 | 148,022 | 196,790 | 216,121 | 183,407 | 182,996 | 199,292 | 177,736 | 171,024 | 176,655 |
| 6. 補助費等 | 6,430,237 | 6,846,195 | 6,867,499 | 8,067,075 | 7,707,657 | 7,568,377 | 7,339,841 | 7,477,112 | 7,644,430 | 7,085,438 | 7,038,375 |
| 7. 繰出金 | 3,545,657 | 3,552,893 | 3,720,599 | 2,424,352 | 2,428,966 | 2,445,738 | 2,444,053 | 2,470,771 | 2,495,700 | 2,520,762 | 2,545,967 |
| 8. 積立金 | 4,427,972 | 2,870,439 | 2,431,673 | 1,297,149 | 876,776 | 998,185 | 880,457 | 894,628 | 872,164 | 843,773 | 826,511 |
| 9. 投資・出資・貸付金 | 2,565,373 | 2,460,244 | 2,293,464 | 1,879,139 | 1,736,640 | 1,613,140 | 1,613,140 | 1,613,140 | 1,613,140 | 1,613,140 | 1,613,140 |
| 10. 普通建設事業費等 | 5,844,303 | 4,892,269 | 7,238,585 | 9,899,968 | 7,775,057 | 5,307,399 | 6,391,581 | 5,350,192 | 4,932,079 | 3,174,426 | 6,163,214 |
| 歳出合計 | 48,829,631 | 46,631,102 | 48,529,259 | 54,745,230 | 49,555,333 | 46,210,109 | 45,878,782 | 44,986,874 | 45,265,529 | 42,998,584 | 44,756,019 |

**（3）基金と地方債関係**

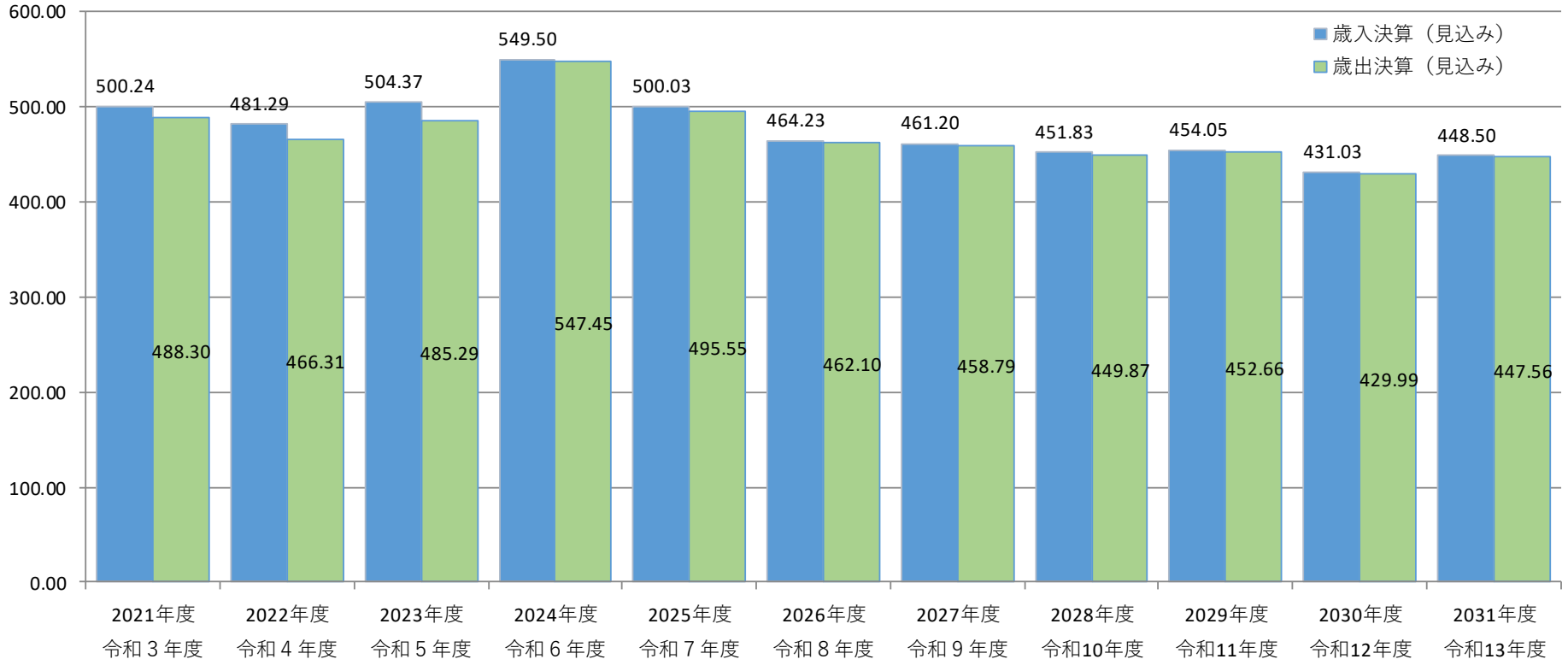
| 区　　分 | 2021年度<br>令和３年度<br>決　算 | 2022年度<br>令和４年度<br>決　算 | 2023年度<br>令和５年度<br>決　算 | 2024年度<br>令和６年度<br>見　込 | 2025年度<br>令和７年度<br>見　込 | 2026年度<br>令和８年度<br>見　込 | 2027年度<br>令和９年度<br>見　込 | 2028年度<br>令和10年度<br>見　込 | 2029年度<br>令和11年度<br>見　込 | 2030年度<br>令和12年度<br>見　込 | 2031年度<br>令和13年度<br>見　込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 財政調整基金残高 | 5,363,748 | 5,361,426 | 5,368,446 | 4,713,504 | 4,091,113 | 3,725,042 | 3,441,262 | 3,271,664 | 3,279,602 | 3,359,149 | 2,921,434 |
| 2. 減債基金残高 | 3,688,044 | 3,123,608 | 3,094,807 | 2,697,362 | 2,303,094 | 1,708,826 | 1,314,558 | 1,020,290 | 626,022 | 531,754 | 537,486 |
| 3. 公共施設整備基金残高 | 2,719,091 | 4,393,193 | 5,360,572 | 4,868,385 | 4,518,314 | 3,828,243 | 3,438,172 | 3,048,101 | 2,658,030 | 2,367,959 | 1,077,888 |
| 4. 特定目的基金残高 | 6,200,151 | 6,099,100 | 5,954,187 | 5,866,936 | 5,715,537 | 5,623,501 | 5,531,071 | 5,448,600 | 5,356,129 | 5,271,658 | 5,187,187 |
| 基金残高計 | 17,971,034 | 18,977,327 | 19,778,012 | 18,146,187 | 16,628,058 | 14,885,612 | 13,725,063 | 12,788,655 | 11,919,783 | 11,530,520 | 9,723,995 |
| 5. 地方債残高（年度末） | 39,298,949 | 36,476,685 | 36,176,749 | 37,305,926 | 38,529,347 | 36,856,456 | 36,328,650 | 35,640,948 | 35,173,125 | 32,685,138 | 33,169,381 |
| うち臨時財政対策債 | 16,100,841 | 15,016,810 | 13,708,184 | 12,401,801 | 11,064,498 | 9,802,916 | 8,613,745 | 7,445,349 | 6,329,736 | 5,337,162 | 4,469,168 |
| うち旧合併特例債 | 17,185,626 | 15,754,011 | 16,148,258 | 17,513,165 | 18,571,815 | 16,591,475 | 14,675,130 | 12,932,605 | 11,345,325 | 9,850,470 | 8,831,190 |
| 6. 臨時財政対策債　借入額 | 1,694,896 | 471,000 | 199,312 | 94,367 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 元利償還額 | 1,509,227 | 1,575,804 | 1,527,135 | 1,421,412 | 1,362,304 | 1,290,191 | 1,216,067 | 1,192,236 | 1,136,435 | 1,010,384 | 882,799 |
| 普通交付税　算入額 | 1,594,966 | 1,627,930 | 1,624,768 | 1,525,989 | 1,430,637 | 1,454,853 | 1,492,735 | 1,447,876 | 1,385,093 | 1,277,891 | 1,123,531 |
| 普通交付税　算入率 | 106% | 103% | 106% | 107% | 105% | 113% | 123% | 121% | 122% | 126% | 127% |
| 7. 旧合併特例事業債　借入額 | 1,043,500 | 1,470,100 | 2,862,900 | 3,922,100 | 3,007,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 元利償還額 | 2,694,292 | 2,942,167 | 2,507,494 | 2,603,908 | 2,034,755 | 2,091,574 | 2,027,602 | 1,845,201 | 1,680,889 | 1,583,442 | 1,105,783 |
| 普通交付税　算入額 | 1,886,004 | 2,059,517 | 1,755,246 | 1,821,544 | 1,424,329 | 1,464,102 | 1,419,321 | 1,291,641 | 1,176,622 | 1,108,409 | 774,048 |
| 普通交付税　算入率 | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% | 70% |
| 8. 実質公債費比率（単年度） | 7.7% | 8.9% | 8.4% | 8.5% | 9.1% | 8.5% | 8.0% | 8.3% | 8.4% | 8.4% | 8.1% |
| 9. 実質公債費比率（３カ年平均） | 8.1% | 8.1% | 8.3% | 8.5% | 8.6% | 8.7% | 8.5% | 8.2% | 8.2% | 8.3% | 8.3% |

※旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の「償還額」には、借換債分を含まない

※歳入と歳出に借換債が計上されるが、統計処理では歳入歳出相殺項目となるため、「地方債残高」や「普通交付税算入」「実質公債費比率」などへの影響はない。

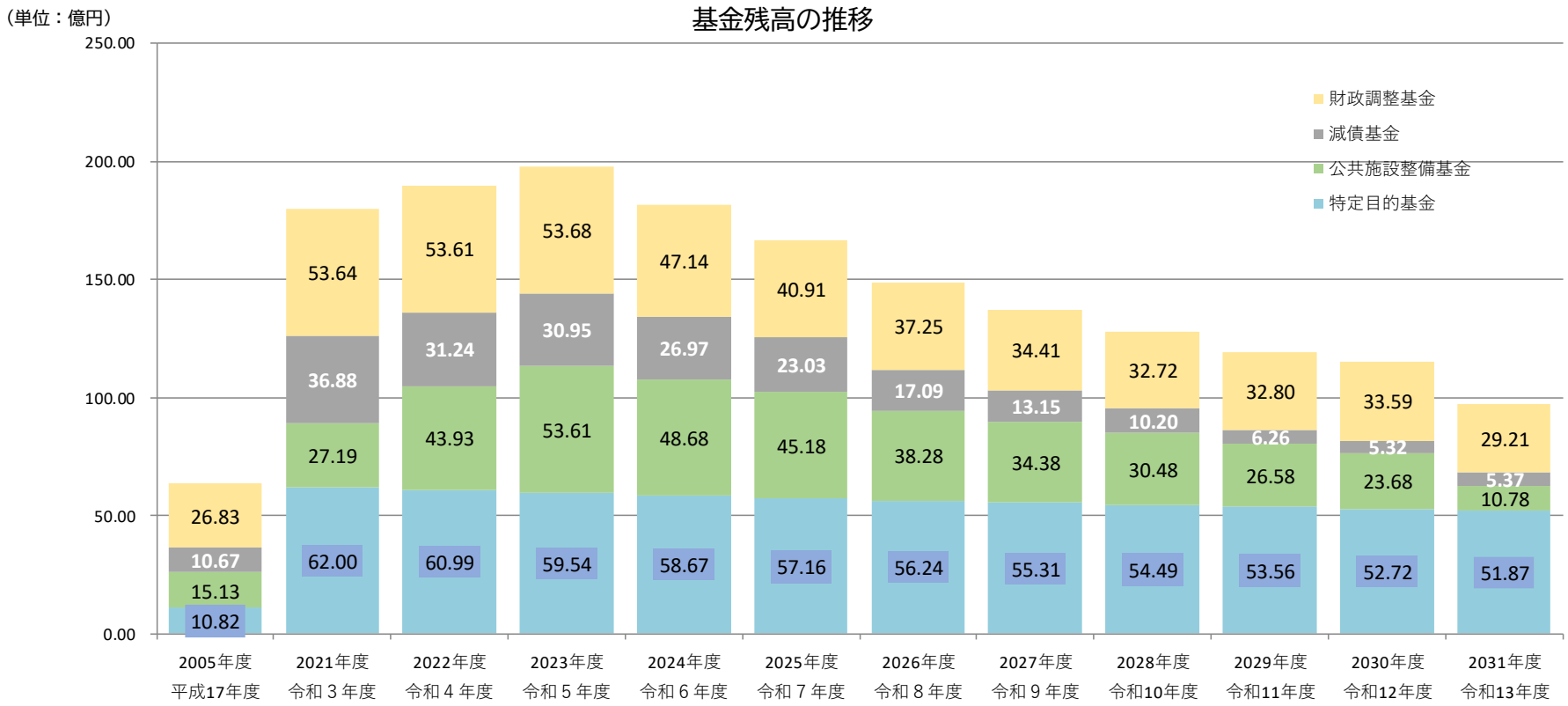
（単位：億円）

## 歳入歳出決算（見込み）額の推移




| | 2021年度<br>令和３年度 | 2022年度<br>令和４年度 | 2023年度<br>令和５年度 | 2024年度<br>令和６年度 | 2025年度<br>令和７年度 | 2026年度<br>令和８年度 | 2027年度<br>令和９年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 | 2030年度<br>令和１２年度 | 2031年度<br>令和１３年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入決算 | 50,024,467 | 48,128,584 | 50,436,837 | 54,950,354 | 50,003,303 | 46,422,661 | 46,119,699 | 45,182,862 | 45,404,734 | 43,103,267 | 44,850,002 |
| 歳出決算 | 48,829,631 | 46,631,102 | 48,529,259 | 54,745,230 | 49,555,333 | 46,210,109 | 45,878,782 | 44,986,874 | 45,265,529 | 42,998,584 | 44,756,019 |

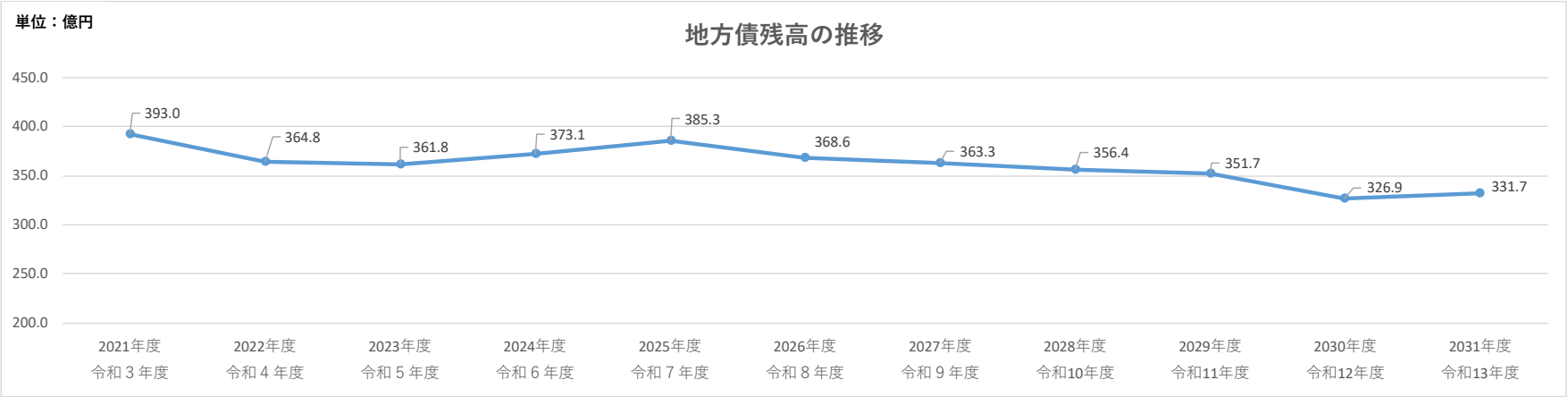
（単位：億円）

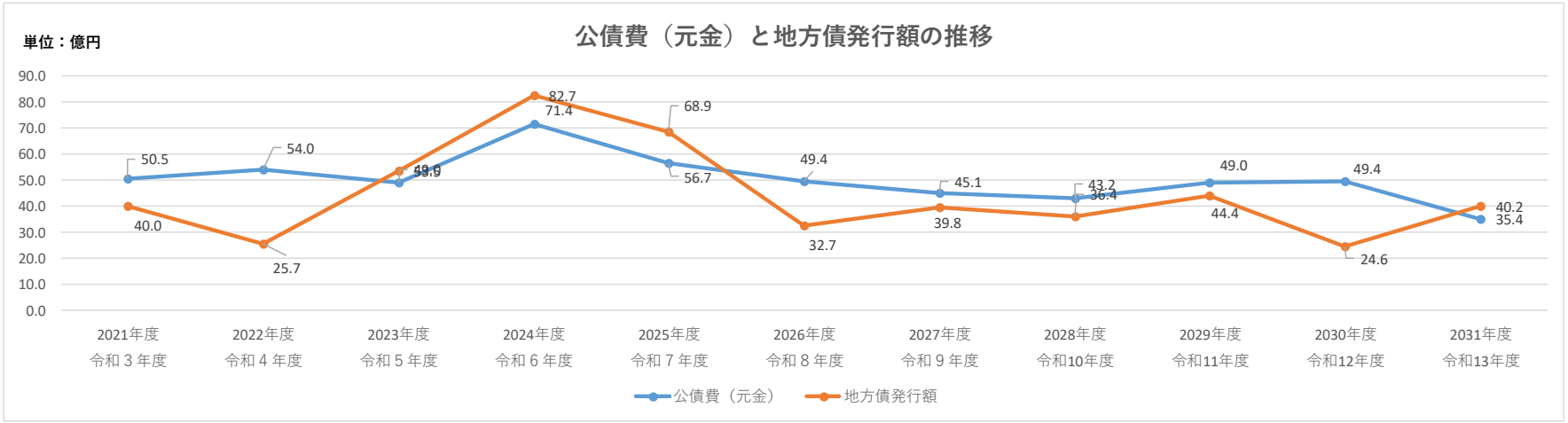



【一般会計所管基金の残高推移表】

（単位：千円）

| | 2005年度 平成17年度 | 2021年度 令和３年度 | 2022年度 令和４年度 | 2023年度 令和５年度 | 2024年度 令和６年度 | 2025年度 令和７年度 | 2026年度 令和８年度 | 2027年度 令和９年度 | 2028年度 令和10年度 | 2029年度 令和11年度 | 2030年度 令和12年度 | 2031年度 令和13年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 2,682,945 | 5,363,748 | 5,361,426 | 5,368,446 | 4,713,504 | 4,091,113 | 3,725,042 | 3,441,262 | 3,271,664 | 3,279,602 | 3,359,149 | 2,921,434 |
| 減債基金 | 1,067,048 | 3,688,044 | 3,123,608 | 3,094,807 | 2,697,362 | 2,303,094 | 1,708,826 | 1,314,558 | 1,020,290 | 626,022 | 531,754 | 537,486 |
| 公共施設整備基金 | 1,512,797 | 2,719,091 | 4,393,193 | 5,360,572 | 4,868,385 | 4,518,314 | 3,828,243 | 3,438,172 | 3,048,101 | 2,658,030 | 2,367,959 | 1,077,888 |
| 特定目的基金 | 1,081,773 | 6,200,151 | 6,099,100 | 5,954,187 | 5,866,936 | 5,715,537 | 5,623,501 | 5,531,071 | 5,448,600 | 5,356,129 | 5,271,658 | 5,187,187 |
| 年度末現在高合計 | 6,344,563 | 17,971,034 | 18,977,327 | 19,778,012 | 18,146,187 | 16,628,058 | 14,885,612 | 13,725,063 | 12,788,655 | 11,919,783 | 11,530,520 | 9,723,995 |

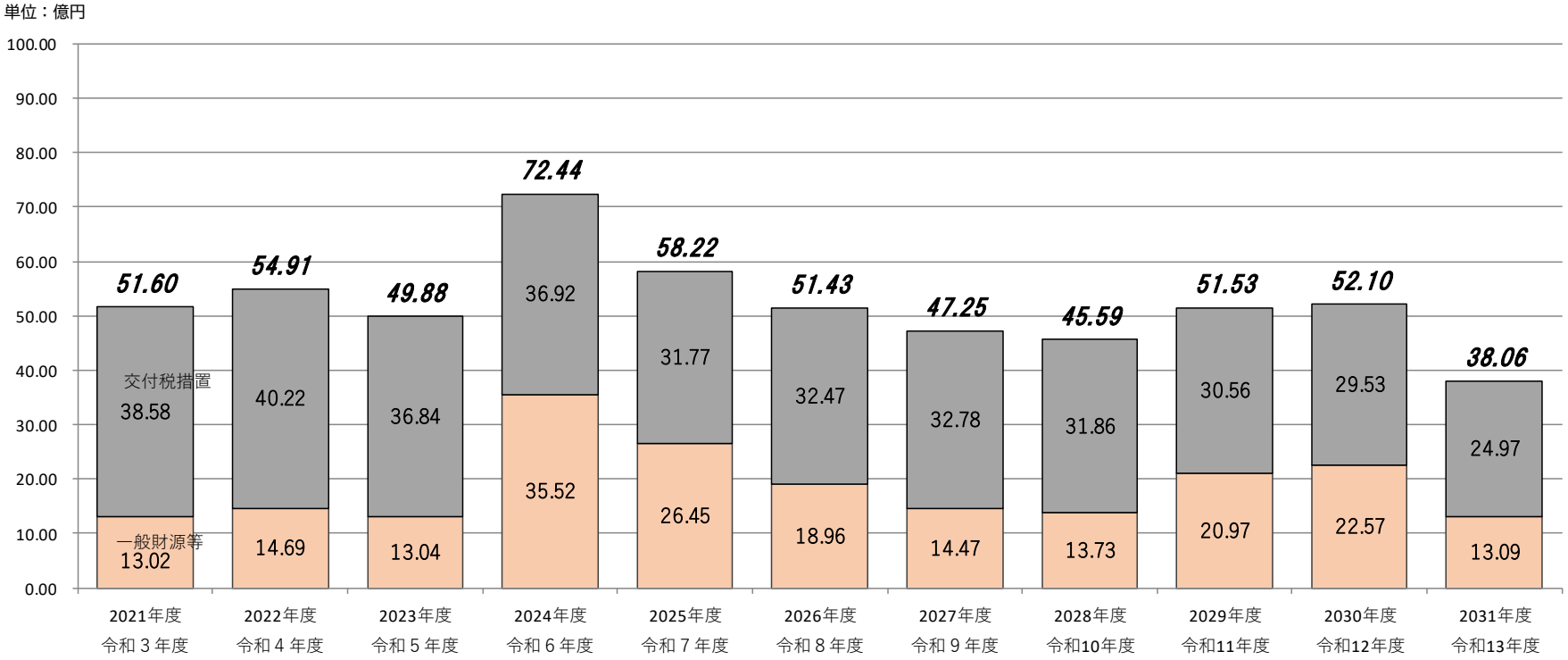



（単位：千円）

| | 2021年度<br>令和３年度 | 2022年度<br>令和４年度 | 2023年度<br>令和５年度 | 2024年度<br>令和６年度 | 2025年度<br>令和７年度 | 2026年度<br>令和８年度 | 2027年度<br>令和９年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 | 2030年度<br>令和12年度 | 2031年度<br>令和13年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方債残高 | 39,298,949 | 36,476,685 | 36,176,749 | 37,305,926 | 38,529,347 | 36,856,456 | 36,328,650 | 35,640,948 | 35,173,125 | 32,685,138 | 33,169,381 |
| 公債費（元金） | 5,049,995 | 5,397,064 | 4,901,448 | 7,144,990 | 5,665,879 | 4,942,241 | 4,506,406 | 4,324,002 | 4,903,973 | 4,943,837 | 3,539,757 |
| 地方債発行額 | 3,997,496 | 2,574,800 | 5,351,512 | 8,274,167 | 6,889,300 | 3,269,350 | 3,978,600 | 3,636,300 | 4,436,150 | 2,455,850 | 4,024,000 |

## 公債費と交付税措置の推移




（単位：千円）

| | 2021年度<br>令和３年度 | 2022年度<br>令和４年度 | 2023年度<br>令和５年度 | 2024年度<br>令和６年度 | 2025年度<br>令和７年度 | 2026年度<br>令和８年度 | 2027年度<br>令和９年度 | 2028年度<br>令和10年度 | 2029年度<br>令和11年度 | 2030年度<br>令和12年度 | 2031年度<br>令和13年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公債費 | 5,159,534 | 5,490,658 | 4,988,180 | 7,243,895 | 5,821,800 | 5,143,424 | 4,724,835 | 4,558,667 | 5,152,592 | 5,209,583 | 3,805,761 |
| 交付税措置 | 3,857,868 | 4,022,161 | 3,683,915 | 3,692,338 | 3,177,397 | 3,247,336 | 3,278,264 | 3,186,442 | 3,056,157 | 2,952,689 | 2,497,060 |

※公債費は、長期借入金元金及び長期借入金利子

年度別・地方債区分別発行見込み

（単位：千円）

| 起　　債　　名 | 2021年度<br>令和３年<br>（決算） | 2022年度<br>令和４年<br>（決算） | 2023年度<br>令和５年<br>（決算） | 2024年度<br>令和６年<br>（見込） | 2025年度<br>令和７年<br>（見込） | 2026年度<br>令和8年<br>（見込） | 2027年度<br>令和9年<br>（見込） | 2028年度<br>令和10年<br>（見込） | 2029年度<br>令和11年<br>（見込） | 2030年度<br>令和12年<br>（見込） | 2031年度<br>令和13年<br>（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 借入額合計 | 3,997,496 | 2,574,800 | 5,351,512 | 8,274,167 | 6,889,300 | 3,269,350 | 3,978,600 | 3,636,300 | 4,436,150 | 2,455,850 | 4,024,000 |
| ・臨時財政対策債 | 1,694,896 | 471,000 | 199,312 | 94,367 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ・通常債 | 2,302,600 | 2,103,800 | 4,402,200 | 6,015,300 | 5,494,900 | 2,545,700 | 3,581,300 | 3,303,500 | 3,402,300 | 1,259,900 | 3,636,100 |
| 旧合併特例事業債 | 1,043,500 | 1,470,100 | 2,862,900 | 3,922,100 | 3,007,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 過疎対策事業債 | 0 | 0 | 118,900 | 288,600 | 250,800 | 426,200 | 810,600 | 200,000 | 1,256,400 | 98,000 | 0 |
| 施設整備事業（保育園） | 13,700 | 106,200 | 669,000 | 0 | 430,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| こども・子育て支援事業 | 0 | 0 | 0 | 338,100 | 487,900 | 181,700 | 393,500 | 435,900 | 0 | 0 | 0 |
| 脱炭素化推進事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 57,800 | 214,900 | 650,600 | 421,000 | 361,700 | 212,300 | 0 |
| 防災対策事業 | 17,300 | 40,700 | 50,400 | 33,900 | 3,600 | 142,300 | 49,400 | 64,800 | 31,200 | 39,100 | 19,600 |
| 公共事業等 | 181,600 | 224,700 | 198,300 | 8,600 | 23,600 | 395,100 | 394,400 | 335,600 | 335,600 | 335,600 | 335,600 |
| 緊急防災・減災事業 | 0 | 0 | 2,900 | 107,300 | 184,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業 | 932,800 | 82,600 | 159,900 | 727,100 | 200,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公営住宅建設事業 | 0 | 110,400 | 39,800 | 59,800 | 363,200 | 83,200 | 83,200 | 88,700 | 3,400 | 19,900 | 12,900 |
| 公共事業等適正管理推進事業 | 98,000 | 0 | 0 | 7,100 | 269,900 | 998,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 緊急浚渫推進事業 | 10,000 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 緊急自然災害防止対策事業 | 5,700 | 47,600 | 128,100 | 188,000 | 215,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 学校教育施設等整備事業 | 0 | 3,500 | 112,500 | 334,700 | 0 | 104,000 | 926,000 | 836,000 | 698,000 | 480,000 | 118,000 |
| 一般廃棄物処理事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,500 | 251,900 | 518,000 | 0 | 0 |
| 一般債（石綿対策事業） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 225,100 | 669,600 | 0 | 0 | 0 |
| 一般債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,000 | 0 | 198,000 | 75,000 | 3,150,000 |
| 災害復旧事業 | 0 | 3,000 | 59,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ・その他 | 0 | 0 | 750,000 | 2,164,500 | 1,394,400 | 723,650 | 397,300 | 332,800 | 1,033,850 | 1,195,950 | 387,900 |
| 借換 | 0 | 0 | 750,000 | 2,164,500 | 1,394,400 | 723,650 | 397,300 | 332,800 | 1,033,850 | 1,195,950 | 387,900 |

## 合併特例事業債発行見込み

（単位：千円）

| | 2019年度<br>令和元年<br>（決算） | 2020年度<br>令和２年<br>（決算） | 2021年度<br>令和３年<br>（決算） | 2022年度<br>令和４年<br>（決算） | 2023年度<br>令和５年<br>（決算） | 2024年度<br>令和６年<br>（見込） | 2025年度<br>令和７年<br>（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・旧合併特例事業債（Ａ＋Ｂ） | 2,639,500 | 3,268,500 | 1,043,500 | 1,470,100 | 2,862,900 | 3,922,100 | 3,007,600 |
| 基金造成分　Ａ | | | | | | | |
| 地域振興基金 | | | | | | | |
| 建設事業分　Ｂ | 2,639,500 | 3,268,500 | 1,043,500 | 1,470,100 | 2,862,900 | 3,922,100 | 3,007,600 |
| 市道新設改良事業 | 246,400 | 171,000 | 334,800 | 219,500 | 316,600 | 421,400 | 476,400 |
| 市道修繕事業 | | | | 49,900 | 35,900 | 66,000 | 78,200 |
| 街路整備事業 | | 53,000 | 30,300 | | | | |
| 都市公園事業 | | 9,500 | 34,200 | 36,800 | 33,600 | 33,100 | 153,500 |
| 施設除去（上川手書庫、豊科解放館、押野集会所、勤労者集会施設） | 22,200 | 37,200 | | | | | |
| 三郷堆肥センター　除去 | | | | | 2,500 | 184,700 | 338,100 |
| 一般会計出資債（上水道分） | 279,100 | 73,900 | | | | | |
| 一般会計出資債（下水道分） | | | | | 31,900 | 205,700 | 165,000 |
| 穂高広域施設整備負担金 | 1,300,700 | 2,391,900 | | | | | |
| 穂高福祉センター　改修 | | | | | 4,900 | 151,000 | 165,700 |
| 三郷福祉センター　改修 | | | | 83,200 | | | |
| 堀金福祉センター　改修 | | | | | | 154,800 | |
| 豊科保健センター　改修 | | | | | 226,800 | | |
| 穂高保健センター　改修 | | | | | | 6,500 | 321,800 |
| 豊科中央児童館　整備 | | | | | 11,700 | | |
| 堀金児童館　整備 | | | | | 76,900 | | |
| 北部児童館　建設 | | 31,700 | 241,700 | | | | |
| 保育園整備事業（南穂高認定こども園） | | | | | 1,100 | | |
| 保育園整備事業（たつみ認定こども園） | 58,000 | 46,700 | 2,200 | | | | |
| 保育園整備事業（上川手認定こども園） | | | | | 65,300 | | |
| 保育園整備事業（穂高認定こども園） | 114,300 | | | | 300 | | |
| 保育園整備事業（西穂高認定こども園） | | | | 2,700 | 208,900 | | |
| 保育園整備事業（三郷西部認定こども園） | | | 6,200 | 119,500 | 246,100 | 5,000 | |
| 保育園整備事業（三郷東部認定こども園） | | | | 14,300 | 333,200 | 4,400 | 550,700 |
| 保育園整備事業（明科南認定こども園） | 242,300 | 76,300 | 34,400 | | | | |
| 園庭芝生 | | | | | 2,800 | | |
| 学校整備事業（豊科南小） | | | | | 8,700 | | |
| 学校整備事業（豊科南中） | | | | | 2,000 | | |
| 学校整備事業（穂高西小） | | | | | | 162,200 | |
| 学校整備事業（穂高南小） | | | | | | 10,500 | |
| 学校整備事業（穂高北小） | | | | | | 10,700 | |
| 学校整備事業（三郷小） | | | | | 476,200 | 539,200 | |
| 学校整備事業（三郷中） | | | | | | 71,200 | |
| 学校整備事業（堀金小） | | | | | 3,800 | | |
| 学校整備事業（堀金中） | | | | | 23,600 | 27,500 | |
| 小学校冷房 | | | | | | 8,400 | |
| 中学校冷房 | | | | | | 27,200 | |
| 学校LED化 | | | | | | 6,800 | |
| 堀金給食センター　改修 | | | | | 132,900 | 315,600 | |
| 消防団詰所統廃合事業 | | 34,400 | 11,200 | 67,800 | 44,100 | 86,300 | 36,000 |
| 三郷公民館・保健センター　　改修 | | | | | 4,700 | 441,100 | |
| 三郷体育館　耐震補強 | | | | | 194,300 | | |
| 新総合体育館整備事業（ANCアリーナ） | 376,500 | 309,500 | 214,000 | | | | |
| 洞合公園　整備 | | | | | 28,200 | 106,200 | 186,100 |
| 南社会体育館　除去 | | | 1,900 | | | | |
| 豊科武道館　剣道場　除去 | | | | | | 93,800 | |
| 豊科武道館　柔道場　耐震化 | | | | | | 115,600 | |
| 勤労者スポーツ施設　改修 | | | | | 133,600 | | |
| 穂高プール施設　除去 | | 2,700 | 112,000 | 100,000 | 127,300 | | |
| かじかの里公園　改修 | | 30,700 | | 600 | 64,400 | 85,000 | 108,200 |
| 堀金総合体育館　改修 | | | 20,600 | 775,800 | | | |
| 鐘の鳴る丘集会所　改修 | | | | | 4,800 | 168,200 | |
| 高橋節郎記念美術館　改修 | | | | | | 140,300 | |
| 豊科近代美術館　改修 | | | | | 15,800 | 273,700 | 427,900 |
| 合併特例債新市建設分の発行額累計 | 30,998,700 | 34,267,200 | 35,310,700 | 36,780,800 | 39,643,700 | 43,565,800 | 46,573,400 |

※実発行は、可能額（ハード分）458億円以内とする